

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

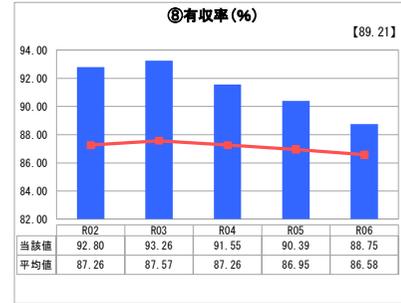
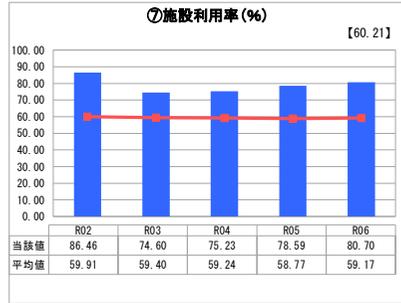
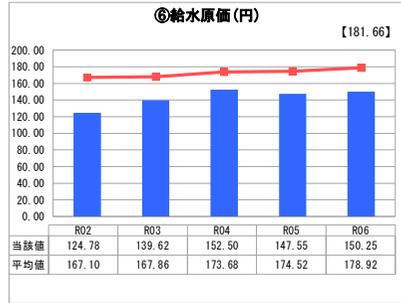
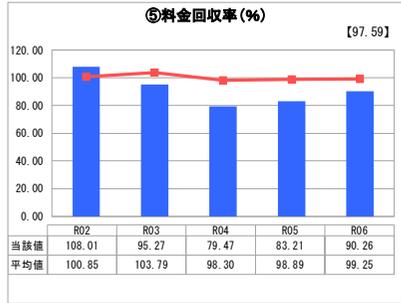
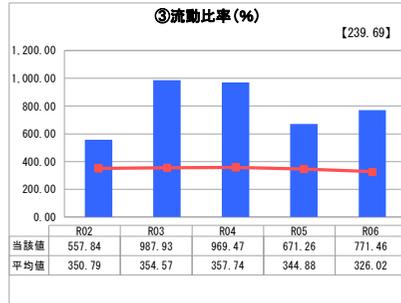
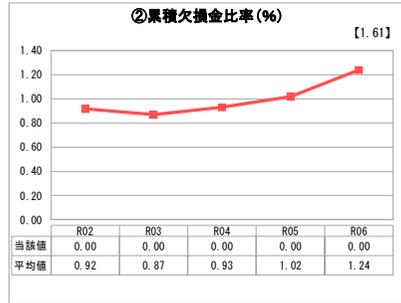
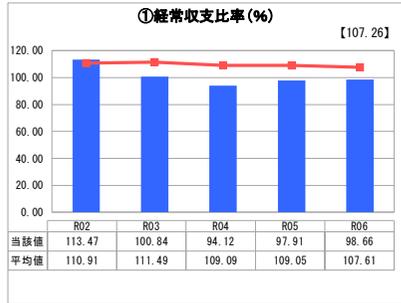
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	73.59	99.96	2,200	

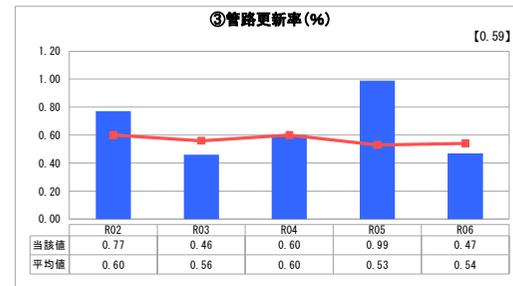
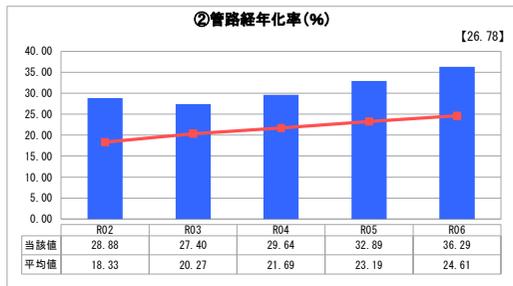
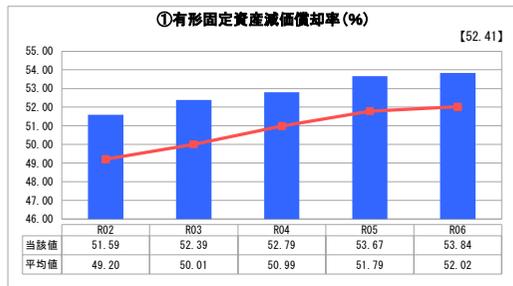
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,192	47.48	1,141.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,014	47.48	1,137.62

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
大口使用者の施設の稼働再開に伴い収益が改善したものの、エネルギー価格上昇による物価高騰に伴い動力費などの費用負担が増大し、経常利益を生じるには至らず指標値が100%を下回りました。
- ② 流動比率  
流動負債の減少により数値は増加しました。指標値は100%を大きく超え、短期的な債務に対する支払能力は依然として確保されています。
- ③ 企業債残高対給水収益比率  
企業債の借入を再開したこともあり、指標値は類似団体平均値と同水準となりました。
- ④ 料金回収率  
給水人口の減少などによる給水収益の悪化、物価高騰に伴う費用の上昇により指標値が100%を下回りました。給水に要する費用を給水収益だけでは賄えないことを示しています。
- ⑤ 給水原価  
物価高騰による費用の上昇等により、給水原価の数値は増加しました。
- ⑥ 施設利用率  
指標値が全国及び類似団体平均値よりも高く、施設の能力を活用できていますが、今後の水需要に対応した施設規模の検討が必要です。
- ⑦ 有収率  
漏水等の発生により低下となりました。漏水調査や早期の修繕等により、不要な無収水量を抑制することが重要です。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示し、率自体が上昇傾向にあります。更新時期の迫った施設を多く保有しているが、更新は進んでいないといえます。
- ② 管路経年化率  
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。1971年の給水開始以降、数次にわたり進められた水道拡張事業により布設された管路が順次法定耐用年数を経過しつつあることから、今後も指標値の上昇が見込まれます。
- ③ 管路更新率  
年度ごとに指標値に差はありますが、全国及び類似団体平均値よりも低い値を示す年があります。管路の耐震化更新工事を計画的に進めていく必要があります。

### 全体総括

前年度に対しては給水原価が増加し供給単価も微増していますが、料金回収率は4年連続で100%を下回りました。給水収益が改善された面もありますが、経常収支比率も100%を下回っており、経営改善の取組が求められる中で、令和8年4月検分から料金改定を行い経営基盤の強化を図ります。

また、水道事業拡張期に整備した管路等の施設が法定耐用年数を迎つつあり更新需要が増す一方、給水人口の減少や大口使用者の需要減に伴い料金収入は減少傾向にあります。平成26年度から企業債の借入を再開し施設の更新を進めていますが、財源は限られており、有効な投資が求められます。アセットマネジメント(資産管理)を含む経営戦略や投資・財政計画に基づき、優先度の高い施設を選別して更新を進めるとともに、国庫補助制度の活用なども含めた財源確保方策の検討が必要です。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

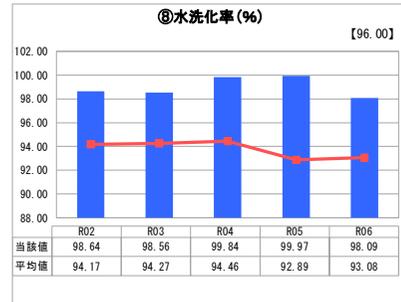
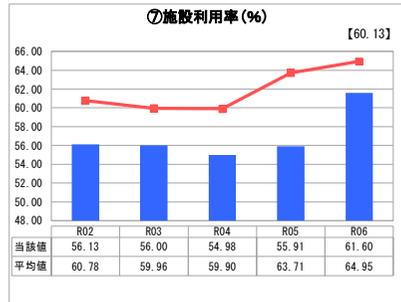
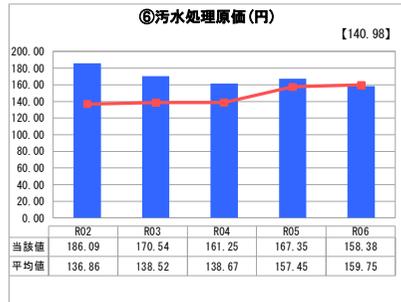
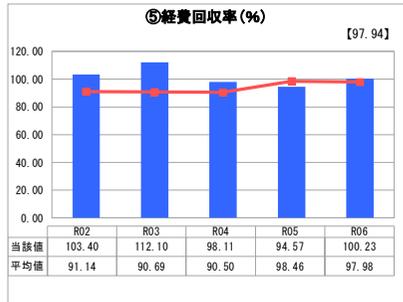
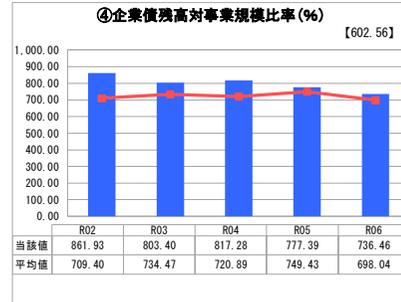
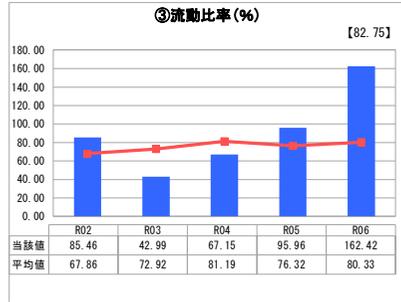
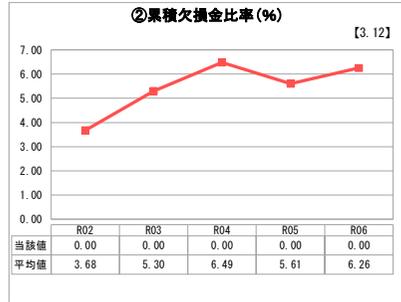
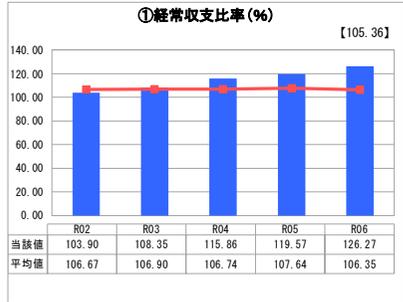
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	69.12	65.74	92.03	2,761

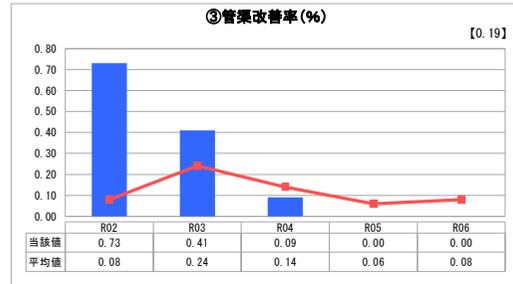
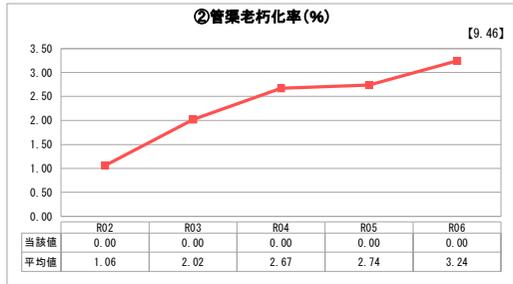
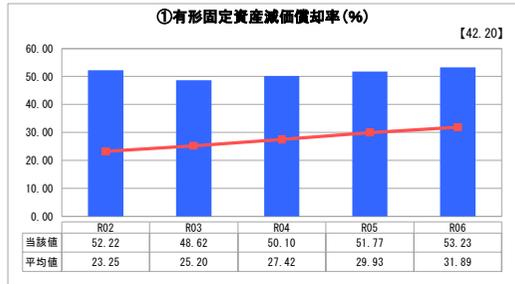
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,192	47.48	1,141.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,524	7.13	4,982.33

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①委託料等の増加により経常費用が増加しました。しかしながら一般会計補助金の増加及び下水道使用料の微増により経常収益が増加したことで、結果として指標値が上昇しています。  
 ②平成26年度から累積欠損金は発生していません。今後も経営の安定化に努めます。  
 ③令和5年度まで指標値が100%を下回っていましたが、流動資産の増加及び流動負債の減少の結果、100%を大きく上回る改善が図れました。これは主に国が示す繰出基準以外の一般会計繰入金金の増加により、現金預金が増加したことによるものです。繰出基準以外の一般会計繰入金に依存する経営構造を改善するとともに、今後も中長期的な施設の更新や企業債の償還を念頭として、内部留保資金の確保、維持管理費の縮減等、経営改善に努めます。  
 ④下水道使用料は前年度から微増であるのに対し、企業債残高が減少したことにより、比率が減少しています。今後予定される施設の更新工事等については、ストックマネジメント計画や経営戦略をもとに計画的に進めるとともに、投資の平準化に努め、経営の安定化を図ります。  
 ⑤下水道使用料の微増及び汚水処理費の微減により、指標値が100%を上回りました。今後、令和7年7月分からの下水道使用料の改定により、更なる下水道使用料の増加が見込めますが、引き続き経費回収率を注視し、経営の安定化を図ります。  
 ⑥当市は単独で終末処理場を有していることもあり、相対的に処理原価が高い傾向にあります。令和6年度は、減価償却費等の汚水処理原価が減少し、有収水量が増加したため、指標値が減少しました。更なる維持管理費の縮減等に努め、事業の効率化を図ります。  
 ⑦昨年度に比べ、汚水処理水量が増加したことにより指標値が上昇していますが、類似団体の平均値を下回っています。今後、農業集落排水事業の導入等により、更なる処理水量の増加が見込まれ、指標値が上昇する見込みです。  
 ⑧業務統計の算出方法の変更により水洗化率は微減しましたが、平均値を大きく上回る指標値のため、引き続き未結実家屋に対し普及啓発活動を行い、水洗化率の向上に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

①昭和63年の供用開始から37年を経過し、終末処理場の機械・設備等は法定耐用年数を超えてきています。ストックマネジメント計画により施設の更新及び延命化を適切に行い、投資の平準化を図ります。  
 ②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。  
 ③雨水管の布設工事が繰越事業となったことにより、昨年度に引き続き、指標値はゼロとなりました。今後も管渠の改築・更新については、費用対効果を検証し、効率的な工法により実施していく予定です。

### 全体総括

令和6年度末における公共下水道事業の指標を見ると、経常収支比率、流動比率及び経費回収率は100%を上回り、昨年度に比べ、総じて高水準となっています。  
 これは、下水道使用料の増収が原因ではなく、国が示す繰出基準以外の一般会計繰入金により、事業費を賄っていることによるものです。  
 令和7年度から、下水道使用料の改定により、更なる指標値の上昇が見込めますが、今後、終末処理場の老朽化する施設の更新を行うための投資が必要となります。  
 また、人口減少や節水型機器の普及等により下水道使用料の減収も予想されるため、維持管理費の節減はもちろん、ストックマネジメント計画に基づく投資の平準化を図ります。また、国が示す繰出基準以外の一般会計繰入金に依存する経営構造を改善するため、更なる経営改善に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 日高市

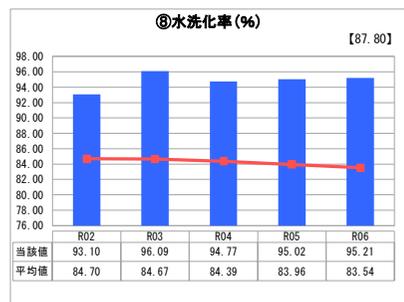
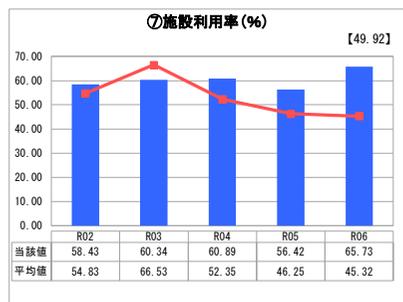
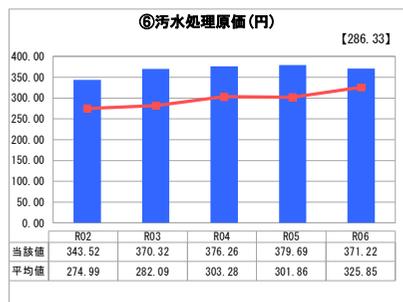
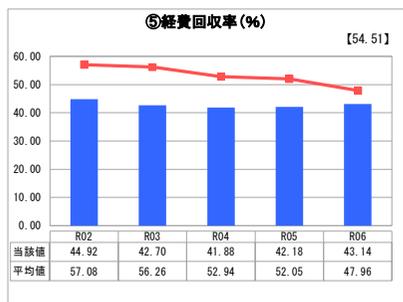
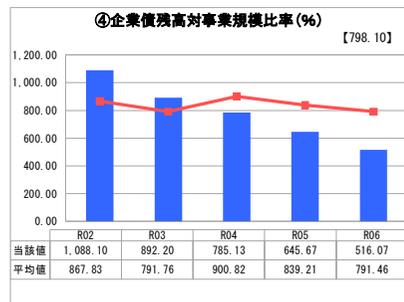
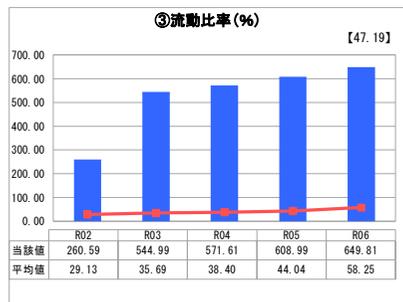
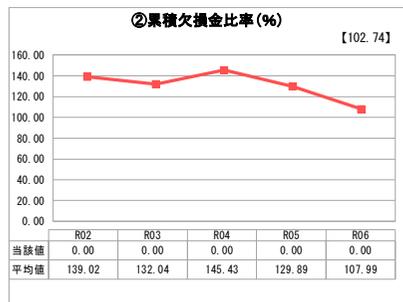
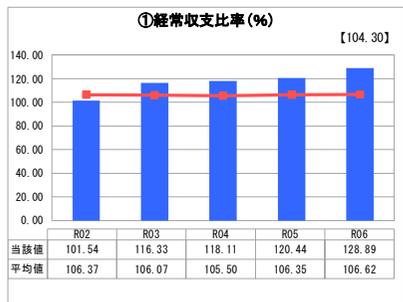
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	93.14	0.54	85.78	2,761

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,192	47.48	1,141.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
292	0.14	2,085.71

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

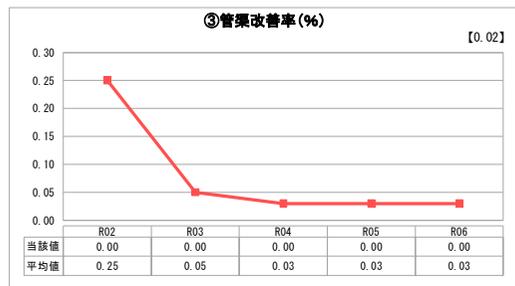
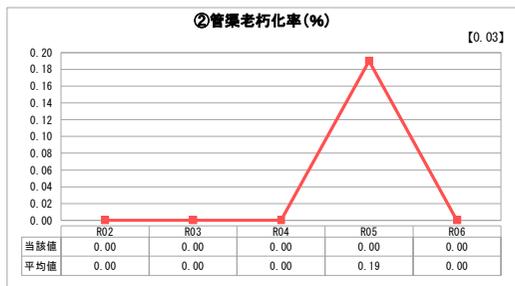
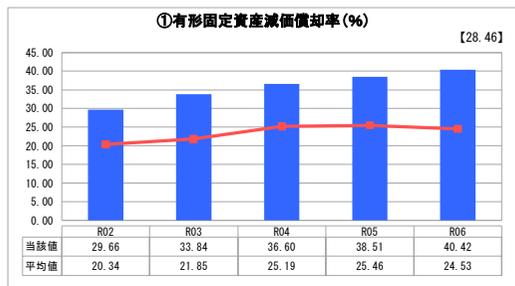
### 1. 経営の健全性・効率性について

①一般会計からの繰入金により収支不足を補填しているため、黒字となっています。  
 ②累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入金で、収支不足を補填しています。  
 ③指標値が100%を超えており、安定していると言えますが、一般会計からの繰入金に依存している状況です。  
 ④施設整備は既に完了し、今後の新規投資はないことから、企業債の借入れは無く、企業債残高は減少し、当該指標も減少して見込みです。しかし、使用料収入も減少が見込まれることから、今後、公共下水道事業への編入を進め、事業の効率化を図ります。  
 ⑤水洗化済人口が約300人と少ない区域であり、単独で汚水処理維持管理費等を賄うことが難しい区域です。今後、公共下水道事業への編入を進め、事業の効率化を図ります。  
 ⑥処理区域内の人口密度が低い地域に施設整備を行ったため、汚水処理費が高いうえに有収水量が少なく、指標値は高い数値となっています。  
 ⑦汚水処理水量の増加により9.31ポイント上昇しているものの、経費回収率も低いため、下水道事業全体の施設利用率の適正化の観点から、公共下水道への編入を進め、事業の効率化を図ります。  
 ⑧水洗化率は95.21%と、比率は0.19ポイント微増しました。指標値は平均値と比較すると高い水準にあります。

### 2. 老朽化の状況について

①農業集落排水事業は、平成13年度の供用開始から20年以上が経過しています。令和6年度には工事が実施されなかったため、指標値が微増しています。  
 ②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。  
 ③今後発生する管渠の更新工事については、費用対効果を検証し、効率的に実施していく予定です。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

令和6年度末における農業集落排水事業の指標を見ると、経常収支が黒字であり、累積欠損金もなく、流動比率も100%以上あります。これは一般会計からの繰入金により収支不足の補填を行っているためです。  
 農業集落排水事業は、処理区域内人口密度が低い地域において施設整備を行っているため、汚水処理原価は割高になっています。  
 令和7年度の農業集落排水施設使用料を改定してもなお、水洗化済人口が少なく、処理区域内人口密度が低いことによる経営の厳しさは変わらないことから、今後、処理費用の縮減のため、公共下水道への編入を進め、事業の効率化を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。